

【検診機関用】肺がん検診のためのチェックリスト

	実施検診 機関数	
	H23	H24
1. 問診および撮影の精度管理		
(1) 検診項目は、問診、胸部X線検査、および喀痰細胞診を行っているか	3	3
(2) 問診は喫煙歴および血痰の有無を聴取しているか	3	3
(3) 問診記録は少なくとも5年間は保存しているか	3	3
(4) 要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることを事前に明確に知らせているか	3	3
(5) 精密検査の方法や内容について説明しているか	3	3
(6) 精密検査の結果の市町村への報告などの個人情報の取り扱いについて、受診者に対し十分な説明を行っているか	3	3
(7) 禁煙及び防煙指導等、肺がんに関する正しい知識の啓発普及を行っているか	3	3
(8) 肺がん診断に適格な胸部X線撮影を行っているか（※1）	3	3
(9) 撮影機器の種類(直接・間接撮影、ミラー・I.I.方式等)、フィルムサイズを明らかにしているか（※2）	3	3
(10) 1日あたりの実施可能人数を明らかにしているか	3	3
2. X線読影の精度管理		
(1) 2名以上の医師によって読影し、うち一人は十分な経験を要した呼吸器または放射線の専門医を含めているか	3	3
(2) 2名のうちどちらかが「要比較読影」としたものは、過去に撮影した胸部X線写真と比較読影しているか	3	3
(3) 比較読影した症例数を報告しているか	3	3
(4) X線写真は少なくとも3年間は保存しているか	3	3
(5) X線検査結果は少なくとも5年間は保存しているか	3	3
3. 喀痰細胞診の精度管理		
(1) 喀痰細胞診は、年齢50才以上喫煙指数400もしくは600以上、あるいは年齢40才以上6ヶ月以内に血痰を有したもの、その他職業性など高危険群と考えられるものに行っているか	2	2
(2) 細胞診の業務を委託する場合は、その委託機関（施設名）を明記しているか	2	2
(3) 採取した喀痰は、2枚のスライドに塗沫し、湿固定の上、パパニコロウ染色を行っているか	3	3
(4) 固定標本の顕微鏡検査は、日本臨床細胞学会の認定を受けた細胞診専門医と細胞検査士が連携して行っているか（※3）	3	3
(5) がん発見例は、過去の細胞所見の見直しを行っているか	2	2
(6) 標本は少なくとも3年間は保存しているか	3	3
(7) 喀痰細胞診検査結果は少なくとも5年間は保存しているか	3	3
4. システムとしての精度管理		
(1) 精密検査結果及び治療結果の報告を、精密検査実施機関から受けているか（※4）	3	3
(2) 診断のための検討会や委員会（第三者の肺がん専門家を交えた会）を設置しているか	3	3
(3) 都道府県がプロセス指標（受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）に基づく検討ができるようデータを提出しているか	3	3
(4) 実施主体へのがん検診の集計・報告は、標準的な内容で集計しているか	3	3
(5) 実施主体へのがん検診の集計・報告は、旧老人保健事業報告における中間報告のほかに、十分なデータを報告できる時期に最終報告を行っているか	3	3

※1 肺がん診断に適格な胸部X線撮影：日本肺癌学会編集、肺癌取り扱い規約 改訂第6版より背腹一方向撮影1枚による場合、適格な胸部X線写真とは、肺尖、肺野外側縁、横隔膜、肋骨横隔膜角などを含むように正しく位置づけされ、適度な濃度とコントラストおよび良好な鮮鋭度をもち、中心陰影に重なった気管、主気管支の透亮像ならびに心陰影及び横隔膜に重なった肺血管が観察できるもの。

※2 撮影法：日本肺癌学会編集、肺癌取り扱い規約 改訂第6版より

1：間接撮影の場合は、100mmミラーカメラと、定格出力150kV以上の撮影装置を用いて120kV以上の管電圧により撮影する。やむを得ず定格出力125kVの撮影装置を用いる場合は、110kV以上の管電圧による撮影を行い縦隔部の感度を肺野部に対して高めるため、希土類（グラデーション型）蛍光板を用いる。定格出力125kV未満の撮影装置は用いない。

2：直接撮影の場合は、被検者一管球間距離を1.5m以上とし、定格出力150kV以上の撮影装置を用い、120kV以上の管電圧及び希土類システム（希土類増感紙+オルソタイプフィルム）による撮影がよい。やむを得ず100?120kVの管電圧で撮影する場合も、被曝軽減のために希土類システム（希土類増感紙+オルソタイプフィルム）を用いる。

3：CRの場合は、120kV以上の管電圧及び散乱線除去用格子比12:1以上を使用して撮影し、適切な階調処理、周波数処理、ダイナミックレンジ圧縮処理などを施した画像として出力する事が望ましい。

※3 日本臨床細胞学会 細胞診精度管理ガイドライン参照

※4 組織やstage把握のための治療など

調査実施機関

長野県健康づくり事業団、中部公衆医学研究所、長野県厚生農業協同組合連合会